

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	安定型	バランス型	積極型
	追加型投信／内外／資産複合		追加型投信／内外／株式
信託期間	2001年6月1日から無期限です。		
運用方針	(1) 投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の長期成長を目指します。 (2) 投資信託証券への投資にあたっては、市場環境の変化に応じて、別に定める投資信託証券の中から選択した投資信託証券に分散投資を行うことを基本とします。また、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。		
主要運用対象	主として、有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。		
組入制限	・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。 ・デリバティブ取引の直接利用は行いません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。		
分配方針	原則として年1回決算時（毎年5月31日、休業日の場合は翌営業日）に次の通り収益の分配を行う方針です。 (1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。 (2) 分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。 (3) 留保益の運用について、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。		

ユナイテッド・タートル

クラブ・ファンド・

安定型／バランス型／積極型

(愛称：ゼニガメ／ウミガメ／ミノガメ)

(安定型／バランス型) 追加型投信／内外／資産複合 (積極型) 追加型投信／内外／株式

運用報告書（全体版）

第25期（決算日 2026年6月1日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ユナイテッド・タートルクラブ・ファンド・安定型／バランス型／積極型」は、2026年6月1日に第25期決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船 1－2－9 八丁堀MFビル8階

照会先
ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>
お客様デスク：03-3553-8711
(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

＜安定型＞

★最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投資信託 証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
21期(2022年5月31日)	5,729	0	△ 4.8	98.0	36
22期(2023年5月31日)	5,719	0	△ 0.2	96.9	36
23期(2024年5月31日)	6,006	0	5.0	98.1	36
24期(2025年6月2日)	5,874	0	△ 2.2	97.7	33
25期(2026年6月1日)	6,171	0	5.1	98.5	30

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期 首)2025年6月2日	5,874	－	97.7
6月末	5,920	0.8	97.7
7月末	6,007	2.3	98.2
8月末	5,989	2.0	97.2
9月末	6,047	2.9	97.7
10月末	6,078	3.5	97.8
11月末	6,155	4.8	97.9
12月末	6,192	5.4	98.5
2026年1月末	6,204	5.6	98.1
2月末	6,300	7.3	98.2
3月末	6,259	6.6	97.8
4月末	6,246	6.3	98.3
5月末	6,199	5.5	98.5
(期 末)2026年6月1日	6,171	5.1	98.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

<バランス型>

★最近 5 期の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額		投資信託 証券 組入比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
21期(2022年 5 月31日)	12,367	0	1.2	97.6	119
22期(2023年 5 月31日)	12,712	0	2.8	98.1	120
23期(2024年 5 月31日)	15,006	0	18.0	98.6	137
24期(2025年 6 月 2 日)	14,783	0	△ 1.5	98.5	124
25期(2026年 6 月 1 日)	17,755	0	20.1	99.0	134

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。
(注 2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期 首)2025年 6 月 2 日	14,783	—	98.5
6 月末	15,183	2.7	98.3
7 月末	15,608	5.6	98.4
8 月末	15,674	6.0	98.5
9 月末	15,989	8.2	98.5
10月末	16,524	11.8	98.8
11月末	16,710	13.0	98.1
12月末	16,859	14.0	97.8
2026年 1 月末	16,817	13.8	98.0
2 月末	17,207	16.4	98.2
3 月末	16,597	12.3	98.3
4 月末	17,395	17.7	98.8
5 月末	17,739	20.0	99.0
(期 末)2026年 6 月 1 日	17,755	20.1	99.0

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注 2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

<積極型>

★最近 5 期の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額		投資信託 証券 組入比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
21期(2022年 5 月31日)	18,653	0	3.7	98.6	508
22期(2023年 5 月31日)	20,058	0	7.5	98.2	541
23期(2024年 5 月31日)	25,782	0	28.5	98.5	691
24期(2025年 6 月 2 日)	26,501	0	2.8	98.9	678
25期(2026年 6 月 1 日)	35,689	0	34.7	98.9	863

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。
(注 2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★当期中の基準価額と市況等の推移

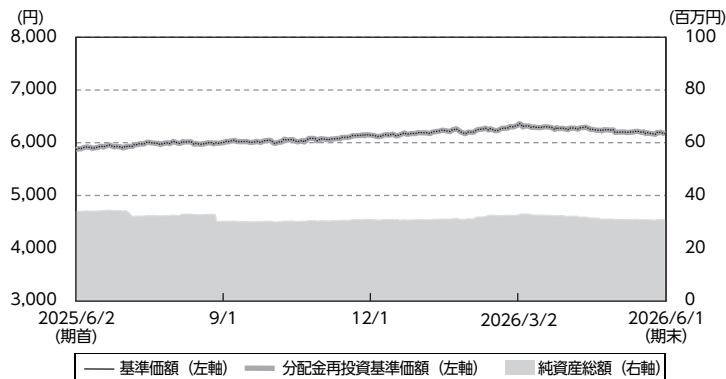
年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期 首)2025年 6 月 2 日	26,501	—	98.9
6 月末	27,620	4.2	98.2
7 月末	28,798	8.7	98.9
8 月末	29,150	10.0	99.3
9 月末	30,012	13.2	98.4
10月末	31,558	19.1	98.6
11月末	31,897	20.4	98.5
12月末	32,357	22.1	98.2
2026年 1 月末	32,340	22.0	98.3
2 月末	33,378	25.9	99.1
3 月末	31,490	18.8	99.0
4 月末	34,199	29.0	98.6
5 月末	35,549	34.1	98.9
(期 末)2026年 6 月 1 日	35,689	34.7	98.9

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注 2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★運用経過

☆基準価額等の推移

○安定型

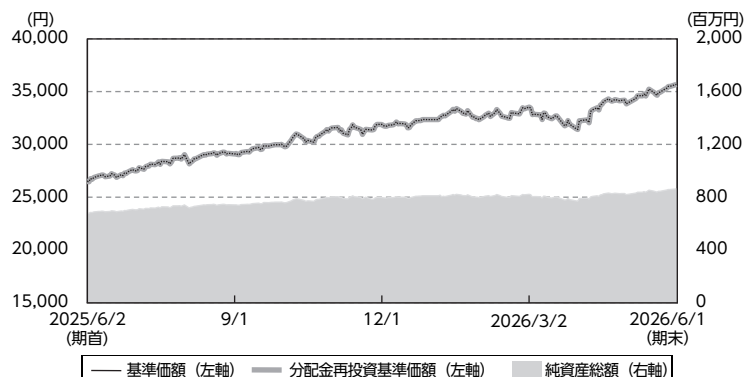


○バランス型



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2025年6月2日の値を基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドには、その運用手法の特徴から、運用成果の比較対象となる適切な指標がないため、ベンチマーク等はありません。

○積極型



第25期首：26,501円

第25期末：35,689円(既払分配金0円)

騰落率：34.7%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2025年6月2日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

(注4) 当ファンドには、その運用手法の特徴から、運用成果の比較対象となる適切な指標がないため、ベンチマーク等はありません。

☆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・当期間において、ドルの対円相場が当期末には159円台半ばとなり前期末の143円台半ばと比較して円安ドル高となるなど、主要通貨に対して円安が進行したことで、為替変動要因がプラスに寄与しました。
- ・2025年9月：米国の労働市場の減速やインフレ沈静化が確認される中、連邦公開市場委員会(FOMC)で0.25%の利下げが決定され、年内の追加利下げ観測も強まったことで米国株式市場が月を通して上昇基調を辿ったほか、米国長期債利回りが低下(債券価格は上昇)したことで、株式型ファンドおよび債券型ファンドの上昇がプラス寄与となりました。
- ・2025年10月：米国では関税協議の進展期待やAI投資ブームが好感されて株価が堅調に推移し、日本では新政権樹立への期待感などを背景に日経平均株価、TOPIXともに最高値を更新したことで、株式型ファンドの上昇がプラス寄与となりました。
- ・2026年5月：中東の和平合意期待に加え、AIサーバー需要などを背景としたハイテク企業の好決算が相場を力強く牽引し、米国の主要株価指数や日本の日経平均株価、TOPIXともに史上最高値を更新したことで、株式型ファンドの上昇がプラス寄与となりました。

(下落要因)

- ・2025年11月：米国株式市場において、労働市場の減速懸念やAIバブルへの警戒感から売りが先行し、主力半導体企業の株価の割高感が意識されてナスダック総合指数が反落したことなどが重荷となり、株式型ファンドの下落がマイナス寄与となりました。
- ・2026年2月：米国の強い雇用統計を受けて早期利下げ観測が後退したことに加え、AI普及に伴う業務代替懸念から幅広い業種に売りが広がり、ナスダック総合指数が大幅に調整したことなどが重荷

となり、株式型ファンドの下落がマイナス寄与となりました。

- ・2026年3月：中東情勢の激化に伴う原油価格の急騰からインフレ再燃懸念が強まり、米国の年内利上げ観測が浮上したことなどを受けて日米ともに株式市場が大幅安となったことに加え、主要国の長期国債利回りが上昇（債券価格は下落）したことで、株式型ファンドおよび債券型ファンドの下落がマイナス寄与となりました。

☆投資環境

（期初2025年6月3日～期末2026年6月1日）

＜株式市場＞

本ファンドの当期間における主要株価指数の推移（現地通貨ベース）は、TOPIXが+41.9%、米S&P500種指数が+28.0%、STOXX欧州600指数が+13.4%、MSCI新興国株価指数が+53.7%の上昇となりました。

当期間の主要国の株式市場は、当期初の6月は、米国株式市場で堅調な米雇用統計を受けて労働市場の冷え込み懸念が後退し上昇基調となりました。中旬に中東の地政学リスクが高まり伸び悩む場面もありましたが、月末にかけて停戦報道などで警戒感が後退し、再び上昇に転じました。欧州株式市場は米国との貿易協議への期待後退などが重荷となりました。続く7月は、米国の主要企業の好決算や関税引き下げ期待に加え、連邦準備制度理事会（FRB）高官の利下げに前向きな発言が後押しとなり、米国株式市場は堅調に推移しました。しかし、月末にかけては連邦公開市場委員会（FOMC）で次の金融政策の方向性が示されなかったことが嫌気され、上昇の勢いがやや鈍化しました。8月に入ると、米国の景気減速懸念から一時売りが先行したものの、これがかえって早期利下げ観測につながり相場は買い戻されました。その後、相場を牽引してきたAI関連株に対する警戒感からハイテク株が軟調となる場面も見られましたが、下旬のジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長のハト派的な発言が好感され、再び上昇基調が鮮明となりました。9月は、月半ばのFOMCでの利下げ決定に加え、追加利下げ期待が相場を支え、米国株式市場は月を通して上昇基調を辿りました。日本株式市場におきましても、日銀のETF売却方針が重荷となったものの、堅調な米国市場を支えに最高値を更新する推移となりました。10月は、米国株式市場は月前半に米中貿易摩擦への懸念から上値が重くなりましたが、後半にかけては関税協議の進展期待が高まり上昇に転じました。米政府機関の一部閉鎖などの懸念材料をAI投資ブームなどが打ち消し、堅調に推移しました。日本株式市場は、新政権樹立への期待感やAI関連株の堅調を背景に、日経平均株価、TOPIXともに最高値を更新しました。11月は、米国株式市場では、労働市場の減速懸念やAIバブルへの警戒感から売りが先行しましたが、政府機関の閉鎖終了やFRB高官の追加利下げ支持発言が好感され堅調を維持しました。しかし、ナスダック総合指数はハイテク株の割高感が意識され反落しました。日本株式市場は、内需株やバリュー株を中心に買いが優勢となり堅調に推移しました。12月は、米国株式市場でAI投資に対する警戒感から引き続き売りが先行したものの、FOMCでの追加利下げ決定や利下げ継続期待が相場を支え、上昇して終わりました。日本株式市場は、日銀の追加利上げ実施などが重荷となる場面もありましたが、米国株の堅調などを好感し底堅く推移しました。年が明けた2026年1月は、米国株式市場でハイテク企業の好決算期待が支えとなったものの、次期FRB議長人事などへの警戒感が重荷となり伸び悩み展開となりました。日本株式市場は、為替介入警戒感による円高が重荷となった一方で、政策期待が高まり上昇しました。2月は、米国の強い雇用統計による利下げ観測の後退や、関税引き上げ表明などが重荷とな

り、米国株式市場は上値の重い展開となりました。一方、日本株式市場は、国内企業の好決算や衆院選での自民党大勝による政策期待、早期利上げ観測の後退などが追い風となり、TOPIXは最高値を更新しました。3月は、中東情勢の激化に伴う原油高やインフレ再燃懸念から、米国株式市場は大幅安となりました。日本株式市場もリスク回避の売りが優勢となったほか、利上げ観測の高まりが重荷となり大幅に下落しました。4月には、中東での停戦合意によりインフレ懸念が和らいだことや、AI需要を背景に好決算を発表した半導体関連株が相場を牽引し、米国株式市場は大幅な上昇に転じました。日本株式市場も、米国のハイテク株高や日銀の追加利上げ観測の後退が追い風となり大きく上昇しました。当期末にかけての5月は、中東の和平合意期待や、AIサーバー需要などを背景としたハイテク企業の好決算が相場を力強く牽引し、米国の主要株価指数は史上最高値を更新しました。日本株式市場も、国内金利上昇による調整局面はあったものの、AI・半導体関連株を中心に活発な物色が継続し、日経平均株価、TOPIXともに史上最高値を更新して当期間の取引を終えました。

<債券市場>

本ファンドの当期間における主要国の長期債利回り推移は、米国債が4.45%、ドイツ国債が3.00%、日本国債が2.69%と前期末比で利回りが上昇（債券価格は下落）しました。

当期間の主要国の長期債利回りは、当期初の6月は、連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利が据え置かれたものの、月末にかけて連邦準備制度理事会（FRB）高官の利下げに前向きな発言などから早期利下げ観測が強まり、米国長期債利回りは低下しました。続く7月は、米国の主要経済指標が軒並み市場予想を上回り景気の底堅さが示されたことや、FOMC後のパウエルFRB議長による追加利下げへの牽制発言を受け、9月の利下げ観測が後退し米国長期金利は上昇しました。8月に入ると、月末のジャクソンホール会議でパウエルFRB議長をはじめとするFRB高官からハト派的な姿勢が示されたことで、次回FOMCでの利下げ観測が高まり金利は低下しました。9月は、労働市場の減速やインフレ沈静化が確認される中、FOMCで0.25%の利下げが決定され、年内の追加利下げ観測も強まったことから低下基調となりました。10月は、強弱入り混じる経済指標が発表される中、FOMCで0.25%の追加利下げが決定され低下基調となったものの、パウエルFRB議長が12月の利下げに慎重な姿勢を示したことで下げ幅は縮小しました。11月の米長期金利は、金融政策を巡る強弱材料が交錯し横ばい圏での推移となりました。一方、日本の国債金利は、高市政権による積極財政への期待や円安進行に伴う期待インフレの上昇、さらには補正予算案による財政規律への懸念から上昇基調で推移しました。12月は、米長期金利は堅調な経済指標を背景とした米国経済の底堅さや、AI投資に伴う成長期待が意識され上昇基調となりました。日本の国債金利も、日銀が0.25%の追加利上げを決定したことで金融正常化の進展が強く意識され上昇しました。年が明けた2026年1月は、次期FRB議長人事や関税政策を巡る思惑から米長期金利に一時上昇圧力がかったものの、月を通しては小幅な動きにとどまりました。日本の国債金利は、高市政権による政策推進観測や国内株高などを背景に上昇しました。2月は、米国の強い雇用統計を受けて一時金利が上昇したものの、AI普及に伴う業務代替懸念からの株価調整や中東情勢の緊迫化などを背景に低下に転じました。ドイツ国債の金利も追加利下げ観測から低下し、日本の国債金利は次期日銀審議委員にリフレ派の候補者が提示されたことで早期利上げ観測が後退し低下しました。3月は、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の急騰からインフレ再燃懸念が強まり、米長期金利は年内の利上げ観測が浮上するなどして上昇しました。ドイツ国債や日本国債の金利も、インフレ再燃懸念を背景に将来の利上げ観測が浮上し上昇しました。4月には、中東の停戦合意

によるリスク回避姿勢の後退や原油高止まりによるインフレ圧力の根強さなどから米長期金利は上昇しました。ドイツ国債や日本国債の金利も同様にインフレ懸念や将来的な追加利上げ観測が根強く意識され上昇しました。当期末にかけての5月は、中東情勢や原油価格の動向をにらみながら、米長期金利や日本国債金利は僅かな上昇にとどまりました。一方、ドイツ国債の金利は欧州域内の景気減速示唆から僅かに低下し、月を通しての主要国の長期金利は総じてさほど大きな変動のない推移となり当期間の取引を終えました。

＜為替市場＞

本ファンドの当期間における外国為替市場は、ドルの対円相場は、当期末には159円台半ばと前期末の143円台半ばと比較して円安ドル高となり、ユーロの対円相場は、当期末には185円台半ばと前期末の163円台半ばと比較して円安ユーロ高となりました。（為替水準の表記は、資産運用業協会が公表する仲値を参考にしています。）

当期間の為替市場は、当期初の6月は、ドル円相場が小動きとなった一方で、ユーロ円相場は金利差拡大の思惑などから円安が進行する推移となりました。続く7月は、米国債金利の上昇に伴いドル円相場で円安が進行し、対ユーロでも円安基調が継続しました。8月に入ると、米国の金融緩和期待を背景とした米国債金利の低下などから、対ドルでは円高に転じたものの、対ユーロでは引き続き円安の推移となりました。9月は、連邦公開市場委員会（FOMC）後に発表された米国の経済指標が予想外に力強い内容だったことからドルが強含み、円安推移となりました。10月は、自民党新総裁の高市氏の政策運営が財政拡張的になるとの見方や、日銀が金融政策決定会合で政策金利を据え置いたことなどを背景に、対ドル・対ユーロともに円安が進行しました。11月も、高市政権による積極財政への期待などを背景に円売りが優勢となりました。12月は、欧州中央銀行（ECB）が経済見通しを引き上げたことで欧州経済への警戒感が後退し、ユーロが対円で堅調に推移しました。年が明けた2026年1月は、これまでの急速な円安進行を受けて日米当局による為替介入への警戒感が高まったことをきっかけに、主要通貨に対して反発し円高推移となりました。2月は、米国の早期利下げ観測が後退したことに加え、日銀人事を受けて国内の早期利上げ観測も後退したことを背景に、再び主要通貨に対して円安推移となりました。3月は、中東情勢の緊迫化に伴う原油高から米国のインフレ懸念が強まり、米長期金利が上昇したことを受けて対ドルで円安が進んだ一方、対ユーロではおよそ変わらない推移となりました。4月には、政府による為替介入への警戒感が意識される場面があったものの、原油価格の高止まりなどを背景に米国の早期利下げ観測が一段と後退し米長期金利が上昇したため、日米の金利差拡大を意識した円売りドル買いが優勢となり、対ユーロなど主要通貨に対しても総じて円安推移となりました。当期末にかけての5月は、政府・日銀による円買い・ドル売りの為替介入観測が広がったことなどを背景に、過度な円安進行に対する警戒感が強まり円を買い戻す動きが優勢となったほか、主要国の長期金利が総じて大きな変動のない推移となったこともあり、対ドルだけでなく対ユーロなど主要通貨に対しても総じて円高推移となり、当期間の取引を終えました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

○当ファンド

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。当期は、前期末時点と変わらない指定投資信託証券を投資対象として運用を行いました。

●運用状況

ユナイテッド・タートルクラブ・ファンド・安定型

- ・当期の分類別投資配分は、期首と比較して、債券型ファンドおよび絶対収益追求型ファンドの投資配分を概ね変わらずとして運用を行いました。ファンド分類別のパフォーマンス寄与度では、絶対収益追求型ファンドおよび債券型ファンドがプラス寄与となったことに加え、為替変動要因もプラス寄与となり、ファンド全体ではプラスのリターンとなりました。

ユナイテッド・タートルクラブ・ファンド・バランス型

- ・当期の分類別投資配分は、期首と比較して、債券型ファンド、絶対収益追求型ファンド、および株式型ファンドの投資配分を概ね変わらずとして運用を行いました。ファンド分類別のパフォーマンス寄与度では、債券型ファンド、株式型ファンド、および絶対収益追求型ファンドがプラス寄与となったことに加え、為替変動要因もプラス寄与となり、ファンド全体ではプラスのリターンとなりました。

ユナイテッド・タートルクラブ・ファンド・積極型

- ・当期の分類別投資配分は、期首と比較して、株式型ファンドおよび絶対収益追求型ファンドの投資配分を概ね変わらずとして運用を行いました。ファンド分類別のパフォーマンス寄与度では、株式型ファンドおよび絶対収益追求型ファンドがプラス寄与となったことに加え、為替変動要因もプラス寄与となり、ファンド全体ではプラスのリターンとなりました。

○各指定投資信託証券

※当期末時点で組入れを行っている投資対象ファンドについて、運用経過を記載しています。

●iシェアーズ・世界国債（除く米国）ETF

- ・当ファンドは、ベンチマークであるFTSE世界先進国債キャップ・セレクト・インデックス（米国を除く先進国の国債で構成される指数）と同等の投資成果を目指し、米国を除く世界各国が発行する国債に投資を行いました。当期間では、主要国の国債利回りが上昇（債券価格は下落）したものの、安定的な利息収入（インカムゲイン）が寄与したことなどから、前期末比+2.0%（分配金再投資ベース）の上昇率となりました。

● i シェアーズ・フローティングレート・ボンド ETF

- ・当ファンドは、ブルームバーグ米国変動利付債5年未満指数（残存期間が1か月から5年の米ドル建て投資適格変動利付債券で構成されるインデックス）に連動する投資成果を目指し、運用を行いました。当期間では、米国長期債利回りが期中の低下局面を挟みつつも総じて高水準での推移となる中、変動利付債の特性により価格変動が限定的となったことに加え、安定した利息収入（インカムゲイン）が寄与したことで、前期末比+4.9%（分配金再投資ベース）の上昇率となりました。

● i シェアーズ・MSCIワールドUSIT ETF

- ・当ファンドは、MSCIワールド指数を構成する先進国の企業株に投資を行い、MSCIワールド指数と同等水準の投資成果をあげることを目指し、運用を行いました。当期間では、米国のS&P500指数が+28.0%、ナスダック総合指数が+40.8%の上昇となるなど、構成比率の高い米国株の上昇に伴い、前期末比+27.6%（分配金再投資ベース）の上昇率となりました。

● MASAMITSU日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）

- ・当ファンドは、主に、国内株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視し、銘柄選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視して選定、中長期的な信託財産の成長を目指し、運用を行いました。当期間では、TOPIX（配当込み指数）が+45.2%、日経平均株価が+78.6%となるなど、国内株式市場が活況を呈する良好な投資環境を背景に、前期末比+38.2%（分配金再投資ベース）の上昇率となりました。

● MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

- ・当ファンドは、主に、日経225指数採用銘柄への投資を行うと同時に、日経225指数先物を売り建てることにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指し、運用を行いました。当期間では、保有するロングポジション（株式の買いポジション）の銘柄選択効果がプラスに寄与し、前期末比+3.8%（分配金再投資ベース）の上昇率となりました。

● 日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）

- ・当ファンドは、主に、国内株式に投資をすると同時に、同程度の組入比率分の株価指数先物取引等へ実質的に投資することで、市場動向に左右されない安定した収益確保を目指しました。銘柄選定にあたっては、ボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、成長力、安定性を考慮し、配当の安定性、配当利回りの高さ、配当の持続可能性を重視し、中長期的な信託財産の成長を目指し、運用を行いました。当期間では、保有するロングポジション（株式の買いポジション）の銘柄選択効果がプラスに寄与し、前期末比+5.1%（分配金再投資ベース）の上昇率となりました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

収益分配金に関しては、基準価額の水準・市場動向等を勘案して、分配を見送りと致しました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用を行いました。

(1万口当たり・税引前)

項目	第25期		
	2025年6月3日～2026年6月1日		
	安定型	バランス型	積極型
当期分配金 (円)	—	—	—
(対基準価額比率) (%)	—	—	—
当期の収益 (円)	—	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	375	10,068	30,257

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資信託証券への投資を通じて実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の長期成長を目指します。投資対象ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じてファンドの組入比率の変更を行い、信託財産の成長を目指して参ります。

★1万口当たりの費用明細

項目	第25期（2025年6月3日～2026年6月1日）						項目の概要
	安定型		バランス型		積極型		
	金額(円)	比率(%)	金額(円)	比率(%)	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	87	1.42	236	1.43	449	1.42	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は 安定型 6,133円、 バランス型 16,525円、 積極型 31,529円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(37)	(0.60)	(100)	(0.61)	(190)	(0.60)	
(販売会社)	(47)	(0.77)	(127)	(0.77)	(242)	(0.77)	
(受託会社)	(3)	(0.05)	(9)	(0.05)	(17)	(0.05)	
(b) 売買委託手数料	1	0.02	－	－	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	
(投資証券)	(1)	(0.02)	(－)	(－)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	－	－	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	
(投資証券)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	
(d) その他費用	162	2.64	413	2.50	156	0.50	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用
(保管費用)	(2)	(0.03)	(3)	(0.02)	(5)	(0.02)	
(監査費用)	(123)	(2.01)	(79)	(0.48)	(25)	(0.08)	
(印刷費用)	(37)	(0.60)	(331)	(2.00)	(126)	(0.40)	
合計	250	4.08	649	3.93	605	1.92	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

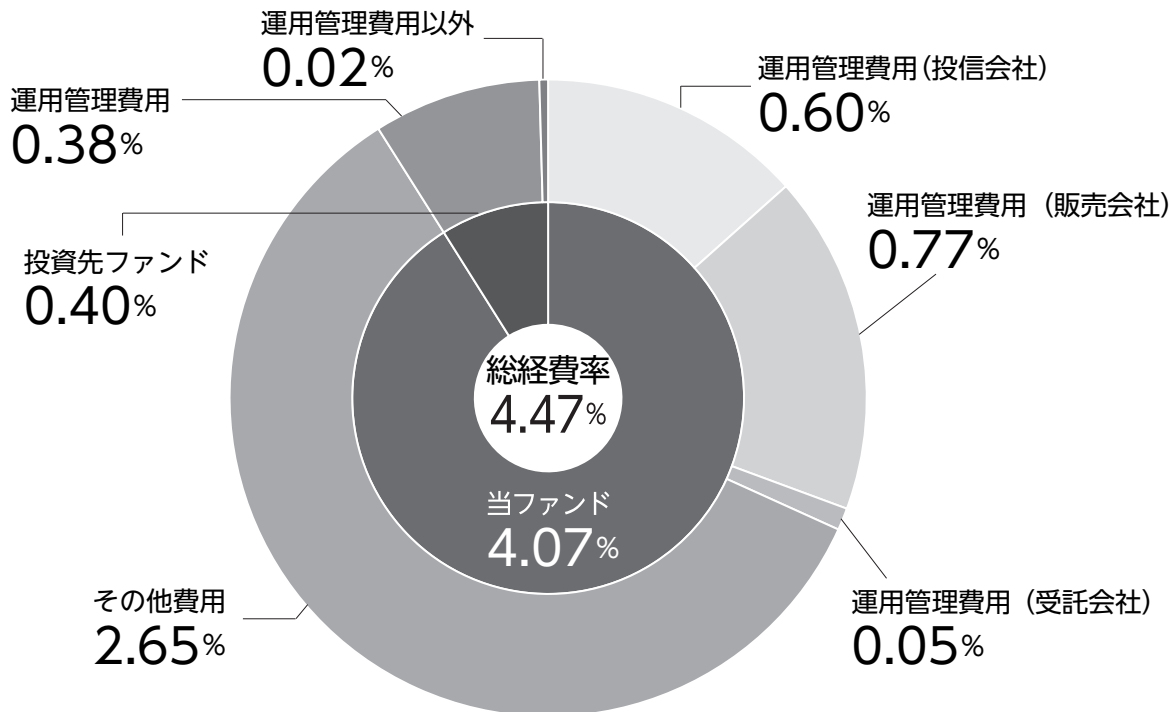
(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(参考情報)

総経費率

○安定型

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.47%です。



総経費率（①+②+③）	4.47%
①当ファンドの費用の比率	4.07%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.38%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

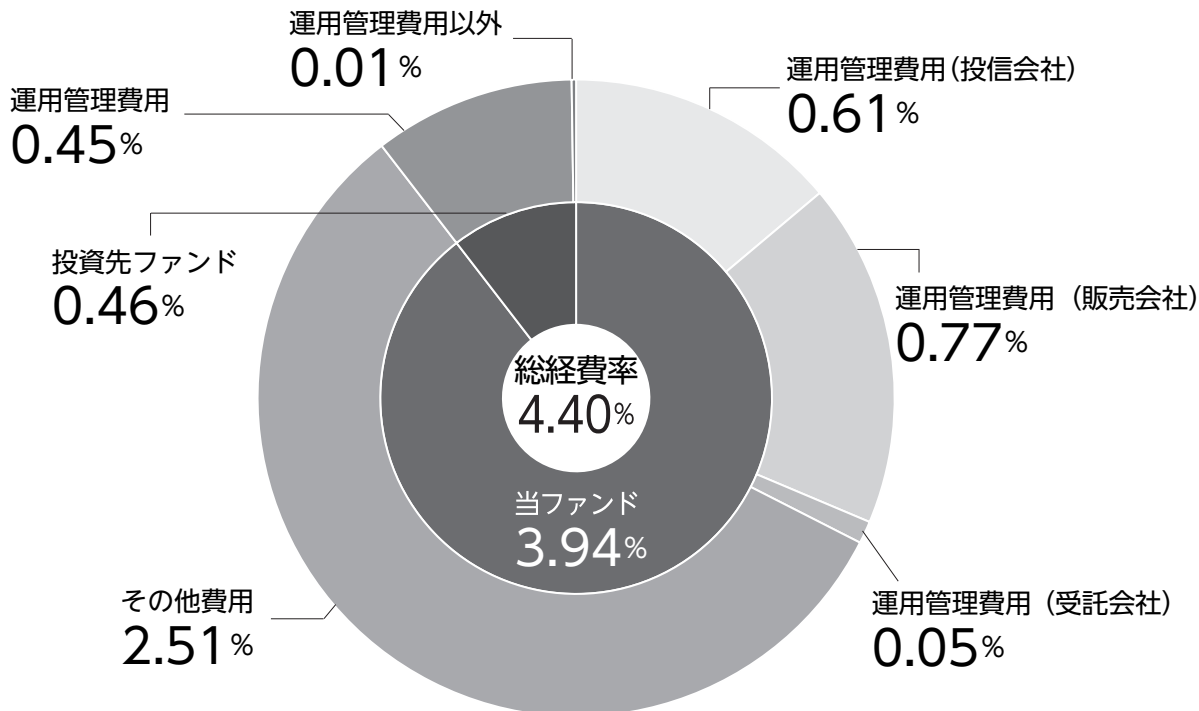
(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(参考情報)

総経費率

○バランス型

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.40%です。



総経費率 (①+②+③)	4.40%
①当ファンドの費用の比率	3.94%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.45%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

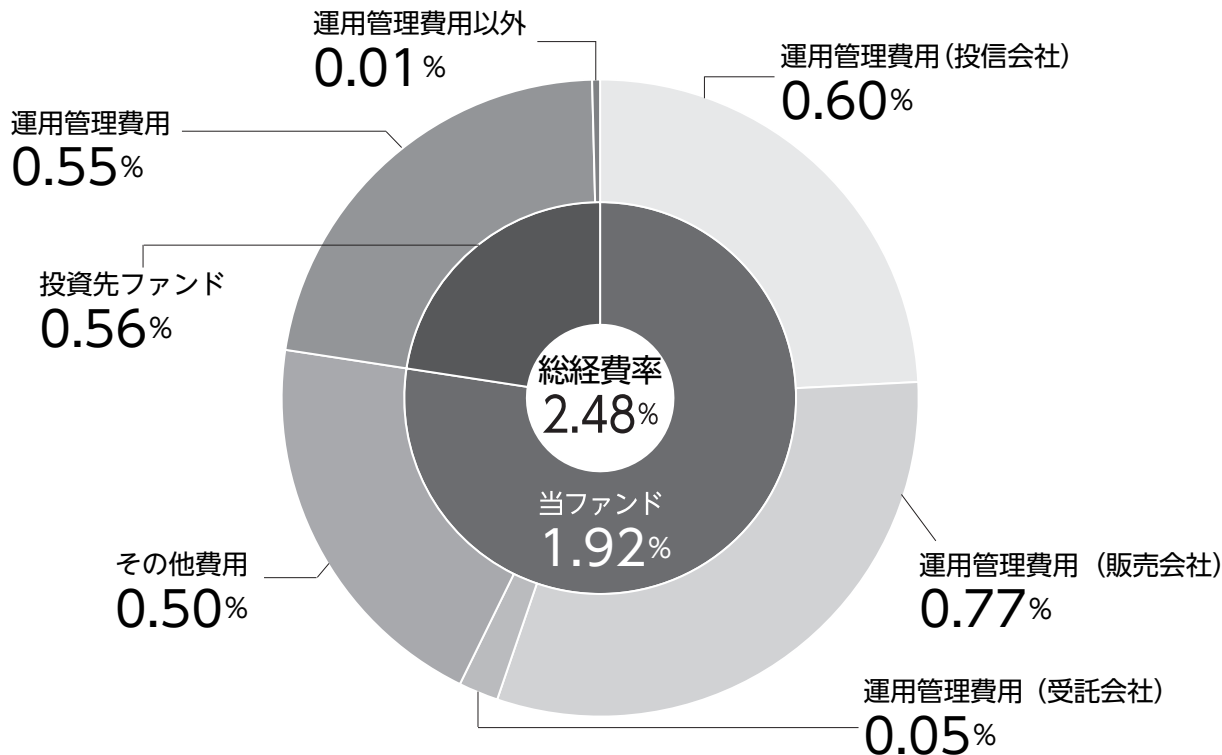
(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(参考情報)

総経費率

○積極型

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.48%です。



総経費率（①+②+③）	2.48%
①当ファンドの費用の比率	1.92%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.55%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

<安定型>

★売買および取引の状況（2025年6月3日～2026年6月1日）

投資信託証券

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内		口	千円	口	千円
	MASAMITSU 日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)	506,513	700	1,385,861	1,800
	日本好配当株ニュートラルファンド2020-01(適格機関投資家私募)	—	—	1,108,777	1,300
外国 (米国)		口	千米ドル	口	千米ドル
	iシェアーズ・フローティングレート・ボンドETF	—	—	135	6
	iシェアーズ 世界国債(除く米国)ETF	—	—	245	10

（注）金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2025年6月3日～2026年6月1日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細（2026年 6 月 1 日現在）

邦貨建投資信託受益証券、投資証券

銘 柄		前 期 末	当 期 末	
		口数	口数	評 価 額
		口	口	千円
MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)		6,356,222	5,476,874	7,329
日本好配当株ニュートラルファンド2020-01(適格機関投資家私募)		6,938,164	5,829,387	6,763
合 計	口 数 ・ 金 額	13,294,386	11,306,261	14,092
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	<45.9%>

（注）比率欄は純資産に対する比率です。

外貨建投資信託受益証券、投資証券

銘 柄		前 期 末	当 期 末		
		口数	口数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(米国)		口	口	千米ドル	千円
iシェアーズ 世界国債(除く米国)ETF		1,450	1,205	50	8,066
iシェアーズ・フローティングレート・ボンドETF		1,130	995	50	8,098
合 計	口 数 ・ 金 額	2,580	2,200	100	16,164
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<52.6%>

（注1）比率欄は純資産に対する比率です。

（注2）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月1日における邦貨換算レートは、1米国ドル=159.46円です。

★有価証券の貸付及び借入の状況（2026年 6 月 1 日現在）

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成（2026年 6 月 1 日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	14,093	45.0
投資証券	16,164	51.6
コールローン等、その他	1,083	3.4
投資信託財産総額	31,340	100.0

（注1）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月1日における邦貨換算レートは、1米国ドル=159.46円です。

（注2）当期末における外貨建て純資産（16,219千円）の投資信託財産総額（31,340千円）に対する比率は51.8%です。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年6月1日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	31,340,997円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,082,889
投 資 証 券	16,164,571
投 資 信 託 受 益 証 券	14,093,537
(B) 負 債	629,775
未 払 解 約 金	12
未 払 信 託 報 酬	223,036
そ の 他 未 払 費 用	406,727
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	30,711,222
元 本	49,763,797
次 期 繰 越 損 益 金	△ 19,052,575
(D) 受 益 権 総 口 数	49,763,797口
1 万口当たり基準価額 (C／D)	6,171円

- (注1) 当ファンドの期首元本額は57,653,931円、期中追加設定元本額は4,629,114円、期中一部解約元本額は12,519,248円です。
(注2) 1口当たり純資産額は0.6171円です。
(注3) 元本の欠損
当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は19,052,575円です。
(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2025年6月3日～2026年6月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	701,312円
受 取 配 当 金	786,296
受 取 利 息	△ 84,984
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,923,943
売 買 益	2,043,432
売 買 損	△ 119,489
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,281,249
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	1,344,006
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△10,770,793
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 9,625,788
(配 当 等 相 当 額)	924,711
(売 買 損 益 相 当 額)	△10,550,499
(G) 合 計 (D＋E＋F)	△19,052,575
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G＋H)	△19,052,575
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 9,625,788
(配 当 等 相 当 額)	924,711
(売 買 損 益 相 当 額)	△10,550,499
分 配 準 備 積 立 金	944,207
繰 越 損 益 金	△10,370,994

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。
(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	358,962円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	—
収 益 調 整 金	924,711
分 配 準 備 積 立 金	585,245
当ファンドの分配対象収益額	1,868,918
当ファンドの期末残存口数	49,763,797口
1 万口当たり収益分配対象額	375.55円
1 万口当たり分配金額	—
収 益 分 配 金 金 額	—

<バランス型>

★売買および取引の状況（2025年6月3日～2026年6月1日）

投資信託証券

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)	口	千円	口	千円
		—	—	2,515,710	3,250
	MASAMITSU日本株戦略ファンド(適格機関投資家私募)	—	—	6,484,835	11,000
	日本好配当株ニュートラルファンド*2020-01(適格機関投資家私募)	—	—	1,698,947	2,000

（注）金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2025年6月3日～2026年6月1日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細（2026年6月1日現在）

邦貨建投資信託受益証券、投資証券

銘 柄		前 期 末	当 期 末	
		口数	口数	評 価 額
		口	口	千円
MASAMITSU日本株戦略ファンド(適格機関投資家私募)		8,854,293	2,369,458	4,579
MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)		10,503,336	7,987,626	10,689
日本好配当株ニュートラルファンド2020-01(適格機関投資家私募)		10,762,631	9,063,684	10,516
合 計	口 数 ・ 金 額	30,120,260	19,420,768	25,784
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	<19.2%>

(注) 比率欄は純資産に対する比率です。

外貨建投資信託受益証券、投資証券

銘 柄		前 期 末	当 期 末	
		口数	口数	評 価 額
				外貨建金額 邦貨換算金額
(アイルランド)		口	口	千米ドル 千円
iシェアーズ MSCIワールドUCITS マーケットETF		4,000	4,000	416 66,344
(米国)		口	口	千米ドル 千円
iシェアーズ 世界国債(除く米国)ETF		3,162	3,162	132 21,166
iシェアーズ・フローティングレート・ボンドETF		2,450	2,450	125 19,940
合 計	口 数 ・ 金 額	9,612	9,612	673 107,450
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	－ <79.8%>

(注1) 比率欄は純資産に対する比率です。

(注2) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月1日における邦貨換算レートは、1米国ドル=159.46円です。

★有価証券の貸付及び借入の状況（2026年6月1日現在）

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成（2026年6月1日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	25,786	18.8
投資証券	107,451	78.3
コールローン等、その他	3,936	2.9
投資信託財産総額	137,173	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月1日における邦貨換算レートは、1米国ドル=159.46円です。

(注2) 当期末における外貨建て純資産（107,671千円）の投資信託財産総額（137,173千円）に対する比率は78.5%です。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年6月1日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	137,173,190円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,935,148
投 資 証 券	107,451,923
投 資 信 託 受 益 証 券	25,786,119
(B) 負 債	2,571,828
未 払 解 約 金	6,435
未 払 信 託 報 酬	938,263
そ の 他 未 払 費 用	1,627,130
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	134,601,362
元 本	75,808,747
次 期 繰 越 損 益 金	58,792,615
(D) 受 益 権 総 口 数	75,808,747口
1 万口当たり基準価額 (C／D)	17,755円

(注1) 当ファンドの期首元本額は84,421,319円、期中追加設定元本額は1,586,958円、期中一部解約元本額は10,199,530円です。
(注2) 1口当たり純資産額は1.7755円です。
(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2025年6月3日～2026年6月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,470,053円
受 取 配 当 金	2,448,248
受 取 利 息	21,805
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	24,973,337
売 買 益	25,894,283
売 買 損	△ 920,946
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,148,888
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	22,294,502
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	34,808,554
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,689,559
(配 当 等 相 当 額)	19,222,415
(売 買 損 益 相 当 額)	△17,532,856
(G) 合 計 (D＋E＋F)	58,792,615
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G＋H)	58,792,615
追 加 信 託 差 損 益 金	1,689,559
(配 当 等 相 当 額)	19,222,415
(売 買 損 益 相 当 額)	△17,532,856
分 配 準 備 積 立 金	57,103,056
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。
(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	2,006,138円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	18,639,717
収 益 調 整 金	19,222,415
分 配 準 備 積 立 金	36,457,201
当ファンドの分配対象収益額	76,325,471
当ファンドの期末残存口数	75,808,747口
1 万口当たり収益分配対象額	10,068.16円
1 万口当たり分配金額	—
収 益 分 配 金 金 額	—

<積極型>

★売買および取引の状況（2025年6月3日～2026年6月1日）

投資信託証券

銘 柄 名		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内		口	千円	口	千円
	MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)	—	—	7,580,105	10,000
	MASAMITSU日本株戦略ファンド(適格機関投資家私募)	—	—	23,370,500	40,800

（注）金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2025年6月3日～2026年6月1日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細（2026年 6 月 1 日現在）

邦貨建投資信託受益証券、投資証券

銘 柄		前 期 末	当 期 末	
		口数	口数	評 価 額
		口	口	千円
MASAMITSU日本株戦略ファンド(適格機関投資家私募)		69,073,942	45,703,442	88,335
MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)		28,670,732	21,090,627	28,225
日本好配当株ニュートラルファンド2020-01(適格機関投資家私募)		23,301,306	23,301,306	27,036
合 計	口 数 ・ 金 額	121,045,980	90,095,375	143,596
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	<16.6%>

（注）比率欄は純資産に対する比率です。

外貨建投資信託受益証券、投資証券

銘 柄		前 期 末	当 期 末		
		口数	口数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アイルランド)		口	口	千米ドル	千円
iシェアーズ MSCIワールドUCITS マーケットETF		42,800	42,800	4,451	709,890
合 計	口 数 ・ 金 額	42,800	42,800	4,451	709,890
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<82.3%>

（注 1）比率欄は純資産に対する比率です。

（注 2）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお 6 月 1 日における邦貨換算レートは、1 米国ドル＝159.46円です。

★有価証券の貸付及び借入の状況（2026年 6 月 1 日現在）

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成（2026年 6 月 1 日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	143,597	16.5
投資証券	709,890	81.5
コールローン等、その他	17,247	2.0
投資信託財産総額	870,734	100.0

（注 1）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお 6 月 1 日における邦貨換算レートは、1 米国ドル＝159.46円です。

（注 2）当期末における外貨建て純資産（710,790千円）の投資信託財産総額（870,734千円）に対する比率は81.6%です。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年6月1日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	870,734,974円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	17,246,546
投 資 証 券	709,890,725
投 資 信 託 受 益 証 券	143,597,703
(B) 負 債	7,707,915
未 払 解 約 金	57,456
未 払 信 託 報 酬	5,757,895
そ の 他 未 払 費 用	1,892,564
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	863,027,059
元 本	241,817,315
次 期 繰 越 損 益 金	621,209,744
(D) 受 益 権 総 口 数	241,817,315口
1 万口当たり基準価額 (C／D)	35,689円

(注1) 当ファンドの期首元本額は255,977,534円、期中追加設定元本額は5,196,163円、期中一部解約元本額は19,356,382円です。
(注2) 1口当たり純資産額は3,5689円です。
(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2025年6月3日～2026年6月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	10,970,268円
受 取 配 当 金	10,934,961
受 取 利 息	35,307
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	224,014,740
売 買 益	230,503,236
売 買 損	△ 6,488,496
(C) 信 託 報 酬 等	△ 15,013,824
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	219,971,184
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	360,590,641
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	40,647,919
(配 当 等 相 当 額)	151,123,593
(売 買 損 益 相 当 額)	△110,475,674
(G) 合 計 (D＋E＋F)	621,209,744
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G＋H)	621,209,744
追 加 信 託 差 損 益 金	40,647,919
(配 当 等 相 当 額)	151,123,593
(売 買 損 益 相 当 額)	△110,475,674
分 配 準 備 積 立 金	580,561,825
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。
(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	10,269,122円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	209,702,062
収 益 調 整 金	151,123,593
分 配 準 備 積 立 金	360,590,641
当ファンドの分配対象収益額	731,685,418
当ファンドの期末残存口数	241,817,315口
1 万口当たり収益分配対象額	30,257.77円
1 万口当たり分配金額	—
収 益 分 配 金 金 額	—

★分配金のお知らせ

＜安定型＞

決算期	第25期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円

＜バランス型＞

決算期	第25期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円

＜積極型＞

決算期	第25期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手続き分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

★お知らせ

2026年4月1日付で「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足することに伴い、本ファンドの信託約款におきましても2026年4月1日約款変更を行いました。

MASAMITSU日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）

第15期

決算日 2025年12月10日

（計算期間：2025年6月11日～2025年12月10日）

●ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
運 用 会 社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
投 資 方 針	主として、MASAMITSU日本株戦略マザーファンドの受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定も含みます。）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への実質投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年12月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,527,456,306円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	87,869,854
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド(評価額)	2,439,586,452
(B) 負 債	64,111,753
未 払 収 益 分 配 金	50,954,967
未 払 信 託 報 酬	12,744,286
そ の 他 未 払 費 用	412,500
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	2,463,344,553
元 本	1,455,856,228
次 期 繰 越 損 益 金	1,007,488,325
(D) 受 益 権 総 口 数	1,455,856,228口
1 万口当たり基準価額 (C／D)	16,920円

- (注1) 当ファンドの期首元本額は1,865,593,302円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は409,737,074円です。
- (注2) 1口当たり純資産額は1.6920円です。
- (注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2025年6月11日～2025年12月10日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	420,367,096円
売 買 損 益	476,199,770
売 買 損	△ 55,832,674
(B) 信 託 報 酬 等	△ 13,156,786
(C) 当 期 損 益 金 (A＋B)	407,210,310
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	273,562,782
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	377,670,200
(配 当 等 相 当 額)	300,583,862
(売 買 損 益 相 当 額)	77,086,338
(F) 合 計 (C＋D＋E)	1,058,443,292
(G) 収 益 分 配 金	△ 50,954,967
次 期 繰 越 損 益 金 (F＋G)	1,007,488,325
追 加 信 託 差 損 益 金	377,670,200
(配 当 等 相 当 額)	300,583,862
(売 買 損 益 相 当 額)	77,086,338
分 配 準 備 積 立 金	629,818,125
繰 越 損 益 金	0

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	20,829,788円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	386,380,522
収 益 調 整 金	377,670,200
分 配 準 備 積 立 金	273,562,782
当ファンドの分配対象収益額	1,058,443,292
当ファンドの期末残存口数	1,455,856,228口
1 万口当たり収益分配対象額	7,270.24円
1 万口当たり分配金額	350
収 益 分 配 金 金 額	50,954,967

- (注5) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第15期		項目の概要
	(2025年6月11日～2025年12月10日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	76	0.47	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,158円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(71)	(0.44)	
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(4)	(0.02)	
(b) 売買委託手数料	53	0.33	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(53)	(0.33)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(c) 有価証券取引税	ー	ー	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(ー)	(ー)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(d) その他費用	2	0.01	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用
(保管費用)	(ー)	(ー)	
(監査費用)	(2)	(0.01)	
(印刷費用)	(ー)	(ー)	
合計	131	0.81	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細（2025年12月10日現在）
親投資信託残高

銘 柄 名	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	670,130	509,265	2,439,586

MASAMITSU日本株戦略マザーファンド

第11期運用報告書 [決算日 2025年10月27日]

[計算期間 2024年10月26日～2025年10月27日]

「MASAMITSU日本株戦略マザーファンド」は、2025年10月27日に第11期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2014年11月27日から無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月27日現在)

項目		当期末
(A) 資産	7,659,753,151円	
コール・ローン等	136,182,235	
株式	7,321,570,250	
未収入金	151,940,426	
未収配当金	50,060,240	
(B) 負債	147,001,531	
未払金	147,001,531	
(C) 純資産総額(A－B)	7,512,751,620	
元本	1,585,561,632	
次期繰越損益金	5,927,189,988	
(D) 受益権総口数	1,585,561,632口	
1万口当たり基準価額(C／D)	47,382円	

- (注1) 当ファンドの期首元本額は1,812,120,640円、期中追加設定元本額は216,133,276円、期中一部解約元本額は442,692,284円です。
- (注2) 1口当たり純資産額は4,7382円です。
- (注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。
- (注4) 期末における元本の内訳
- | | |
|---------------------------------|--------------|
| MASAMITSU日本株戦略ファンド | 720,867,573円 |
| MASAMITSU日本株戦略ファンド(DC向け) | 115,572,930円 |
| MASAMITSU日本株戦略ファンド(適格機関投資家私募) | 523,511,651円 |
| MASAMITSU日本株戦略ファンド2号(適格機関投資家私募) | 225,609,478円 |

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、本ファンドの信託約款におきましても2025年4月1日約款変更を行いました。

★損益の状況

(2024年10月26日～2025年10月27日)

項目		当期
(A) 配当等収益	125,871,428円	
受取配当金	125,867,535	
その他の収益金	3,893	
(B) 有価証券売買損益	1,991,874,093	
売買益	3,105,419,890	
売買損	△1,113,545,797	
(C) 先物取引等取引損益	△17,133,000	
取引損	△17,133,000	
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,100,612,521	
(E) 前期繰越損益金	4,454,398,459	
(F) 追加信託差損益金	738,366,724	
(G) 解約差損益金	△1,366,187,716	
(H) 合計(D+E+F+G)	5,927,189,988	
次期繰越損益金	5,927,189,988	

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	(2024年10月26日～2025年10月27日)		
	金額（円）	比率（％）	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	409 (409) (－) (－) (0) (－) (－)	1.04 (1.04) (－) (－) (0.00) (－) (－)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (信用取引) (その他)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	－ (－) (－) (－) (－) (－)	(c) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
合計	409	1.04	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(39,216円)で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細（2025年10月27日現在）

国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（0.2%）			
INPEX	8.8	—	—
K&Oエナジーグループ	—	4.0	14,140
建設業（5.8%）			
ショーボンドホールディングス	2.0	—	—
大成建設	5.0	—	—
大林組	36.0	10.0	26,290
清水建設	—	18.0	38,106
鹿島建設	12.0	12.0	60,756
ナカノフドー建設	22.5	—	—
熊谷組	—	20.0	28,540
ピーエス・コンストラクション	—	13.0	24,661
東亜建設工業	17.0	17.0	43,248
住友林業	10.0	—	—
積水ハウス	20.0	—	—
ユアテック	3.4	3.4	9,615
中電工	1.5	1.5	6,157
きんでん	20.0	14.0	75,054
住友電設	4.4	6.0	44,760
新日本空調	2.7	5.4	16,929
クラブティア	5.0	—	—
三機工業	8.8	10.0	53,500
太平電業	7.5	—	—
高砂熱学工業	3.0	—	—
大気社	6.0	—	—
ダイダン	34.0	—	—
食料品（0.9%）			
日本ハム	—	6.0	34,668
不二製油	7.0	—	—
キッコーマン	15.0	—	—
味の素	3.5	8.0	34,240
キュービー	8.0	—	—
ニチレイ	8.0	—	—
ヨシムラ・フード・ホールディングス	64.3	—	—
日清食品ホールディングス	5.0	—	—
繊維製品（—%）			
東レ	20.0	—	—
ワールド	15.0	—	—
ゴールドウイン	1.7	—	—
化学（2.5%）			
クラレ	14.9	—	—
レゾナック・ホールディングス	10.0	4.0	24,124
住友化学	65.0	50.0	23,890
信越化学工業	9.0	3.1	14,647
伊勢化学工業	2.0	1.0	31,750
三菱瓦斯化学	4.7	—	—
アイカ工業	—	8.0	29,392
ADEKA	5.5	—	—
花王	8.0	9.0	58,797

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
医薬品（—%）			
ツムラ	10.0	—	—
ガラス・土石製品（0.1%）			
品川リフラ	—	3.0	5,661
非鉄金属（2.0%）			
住友金属鉱山	3.5	7.0	36,379
大阪チタニウムテクノロジーズ	10.0	—	—
古河電気工業	19.0	6.0	59,016
住友電気工業	13.0	10.0	47,700
フジクラ	23.3	—	—
SWCC	14.0	—	—
機械（4.1%）			
日本製鋼所	11.0	2.0	20,750
ツガミ	20.0	10.5	30,292
FUJII	13.0	—	—
旭ダイヤモンド工業	1.8	—	—
DMG森精機	10.0	—	—
ディスコ	0.8	—	—
ナプテスコ	—	8.0	31,400
SMC	0.5	—	—
ユニオンツール	5.5	—	—
小松製作所	—	7.0	41,048
日立建機	—	3.0	15,537
ローツェ	17.0	—	—
オルガノ	—	4.5	57,510
栗田工業	2.7	—	—
CKD	5.0	—	—
三菱重工業	40.0	12.4	55,539
IHI	5.0	14.0	44,702
電気機器（18.0%）			
キオクシアホールディングス	—	18.6	182,466
イビデン	5.0	4.0	43,420
ミネベアミツミ	—	20.0	61,960
日立製作所	13.4	7.0	33,166
三菱電機	—	14.0	57,260
安川電機	—	8.0	36,072
シンフォニアテクノロジーズ	15.0	3.0	33,450
HPCシステムズ	—	23.0	44,482
寺崎電気産業	—	10.0	47,700
日本電気	5.3	16.7	86,188
富士通	30.0	13.0	50,973
ソニーグループ	—	20.0	88,040
TDK	22.5	40.0	103,560
santec Holdings	—	2.0	17,340
メイコー	1.4	—	—
ヒロセ電機	1.8	2.5	51,087
古野電気	—	6.0	59,700
アドバンテスト	3.9	—	—
キーエンス	0.8	0.9	55,755

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本マイクロニクス	—	8.0	61,520
ファナック	—	9.6	47,740
ローム	—	24.0	58,020
浜松ホトニクス	4.0	—	—
村田製作所	—	22.5	68,422
指月電機製作所	6.5	6.5	3,783
S C R E E Nホールディングス	—	2.0	27,500
輸送用機器 (4.6%)			
ジャパンエンジンコーポレーション	12.0	—	—
ダイハツインフィニアース	20.0	5.0	17,475
豊田自動織機	0.8	—	—
川崎重工業	2.5	5.9	74,517
名村造船所	30.0	15.6	84,084
トヨタ自動車	25.0	26.5	85,277
武蔵精密工業	—	10.0	33,250
アイシン	—	10.0	27,225
本田技研工業	29.0	—	—
スズキ	—	5.3	12,285
S U B A R U	12.0	—	—
精密機器 (0.0%)			
北里コーポレーション	—	0.2	283
テルモ	7.0	—	—
HOYA	0.4	—	—
その他製品 (3.1%)			
テクセンドフォトマスク	—	0.4	1,380
トランザクション	40.0	69.0	73,071
パナダイナムコホールディングス	9.0	15.0	72,300
タカラトミー	8.0	—	—
任天堂	—	6.0	78,300
電気・ガス業 (—%)			
中部電力	9.0	—	—
関西電力	10.5	—	—
陸運業 (3.0%)			
小田急電鉄	—	25.0	41,262
京王電鉄	—	7.0	26,586
京成電鉄	16.0	40.0	52,720
東日本旅客鉄道	—	18.0	66,366
西日本旅客鉄道	—	10.0	32,400
東京地下鉄	1.8	—	—
センコーグループホールディングス	10.0	—	—
海運業 (—%)			
日本郵船	6.0	—	—
商船三井	19.5	—	—
川崎汽船	15.0	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三菱倉庫	0.7	—	—
安田倉庫	2.5	—	—
情報・通信業 (19.9%)			
N E C ネットズエスアイ	10.0	—	—
H m c o m m	1.0	—	—
S a p e e t	0.5	—	—
ブレインパッド	—	56.0	75,264
エムアップホールディングス	22.0	18.0	36,864

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
セレス	—	20.0	46,340
セック	6.7	11.0	28,138
インターネットイニシアティブ	—	10.0	27,365
I G ポート	—	8.5	12,189
ラクス	—	14.0	18,445
P K S H A T e c h n o l o g y	—	15.0	59,925
野村総合研究所	—	6.0	35,328
サイバーソリューションズ	—	0.2	319
ワンキャリア	—	7.5	19,350
F i n a t e x tホールディングス	—	15.0	18,300
N E	—	0.2	150
J M D C	5.0	27.0	131,031
フジ・メディア・ホールディングス	35.0	—	—
日本オラクル	—	5.0	74,450
フューチャー	12.0	—	—
電通総研	—	4.3	30,573
東映アニメーション	20.0	18.7	58,157
ネットワンシステムズ	15.0	—	—
アルゴグラフィックス	5.5	—	—
B I P R O G Y	6.0	—	—
都築電気	—	11.2	37,520
T B Sホールディングス	10.0	10.0	54,910
日本テレビホールディングス	20.0	13.5	51,205
テレビ朝日ホールディングス	9.3	20.4	65,484
スカパー J S A Tホールディングス	100.0	40.8	62,464
N T T	—	300.0	48,750
ソフトバンク	—	100.0	22,020
光通信	—	2.6	115,024
K A D O K A W A	—	21.0	73,101
東宝	—	4.4	39,234
N T T データグループ	13.0	—	—
カプコン	—	5.0	21,705
S C S K	21.0	11.5	50,128
ソフトバンクグループ	12.0	5.5	140,085
卸売業 (8.1%)			
伊藤忠食品	3.7	3.7	36,630
円谷フィールズホールディングス	45.0	—	—
ダイワボウホールディングス	20.0	—	—
ハビネット	—	15.0	97,800
伊藤忠商事	9.0	9.4	84,374
丸紅	—	10.2	39,249
三井物産	12.0	30.0	115,710
住友商事	4.0	—	—
三菱商事	27.0	25.0	94,300
シナノンホールディングス	—	2.0	13,040
サンリオ	15.0	14.0	100,954
モスフードサービス	2.3	2.3	9,085
泉州電業	15.0	—	—
ミスミグループ本社	6.7	—	—
小売業 (5.5%)			
トライアルホールディングス	7.1	—	—
インターメスティック	0.6	—	—
パルグループホールディングス	3.3	10.0	20,660

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
エディオン	5.0	10.0	20,920
セリア	5.4	7.0	21,245
R I Z A P グループ	120.0	—	—
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	—	20.0	17,340
コスモス薬品	—	2.8	20,496
セブン&アイ・ホールディングス	14.0	—	—
ウイブルラスホールディングス	5.0	—	—
クサリのアオキホールディングス	4.0	—	—
ブルーゾーンホールディングス	—	9.0	74,700
良品計画	—	18.0	54,504
パソ・パシフィック・インターナショナルホールディングス	18.5	100.0	96,350
ゼンショーホールディングス	7.0	2.0	19,464
ロイヤルホールディングス	3.4	—	—
ライフコーポレーション	—	16.0	40,304
しまむら	—	1.4	13,756
松屋	41.3	—	—
ヤオコー	5.4	—	—
ニトリホールディングス	1.0	—	—
銀行業 (7.1%)			
いよぎんホールディングス	20.0	—	—
楽天銀行	20.0	7.0	57,421
京都フィナンシャルグループ	6.1	—	—
住信SBIネット銀行	16.2	—	—
めぶきフィナンシャルグループ	20.0	—	—
東京きらぼしフィナンシャルグループ	5.0	6.0	45,000
九州フィナンシャルグループ	—	60.0	53,364
西日本フィナンシャルホールディングス	7.5	20.0	53,400
十六フィナンシャルグループ	—	5.0	28,600
CCIグループ	1.7	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	20.0	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	20.0	—	—
群馬銀行	8.1	16.5	26,787
山梨中央銀行	—	15.0	49,725
大分銀行	—	5.0	26,300
セブン銀行	—	300.0	86,160
みずほフィナンシャルグループ	21.0	—	—
高知銀行	—	8.0	7,112
北洋銀行	—	20.0	14,780
大光銀行	—	4.0	7,096
愛媛銀行	—	7.0	8,820
トマト銀行	—	10.0	13,890
栃木銀行	—	70.0	35,840
大東銀行	—	8.0	6,312
証券・商品先物取引業 (0.6%)			
マネックスグループ	—	55.0	41,965
保険業 (0.8%)			
ライフネット生命保険	10.0	—	—
F P パートナー	—	25.0	59,675
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.7	—	—
第一生命ホールディングス	5.0	—	—
東京海上ホールディングス	8.4	—	—
その他金融業 (1.5%)			
東京センチュリー	40.0	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アイフル	—	112.0	52,976
アコム	—	130.0	58,175
オリエントコーポレーション	30.0	—	—
オリックス	6.0	—	—
不動産業 (8.4%)			
グッドライフカンパニー	11.0	39.6	44,352
SREホールディングス	13.5	9.4	27,532
東急不動産ホールディングス	—	28.0	35,154
ビーロッド	—	5.0	8,860
グローバル・リンク・マネジメント	—	17.0	48,535
GA technologies	—	32.0	68,416
霞ヶ関キャピタル	1.0	—	—
ミガロホールディングス	5.0	70.0	31,710
三井不動産	—	22.0	35,794
三菱地所	30.4	27.0	91,179
京阪神ビルディング	20.4	20.4	36,108
住友不動産	14.4	15.0	102,525
テオーシー	—	60.0	49,380
ゴールドクレスト	—	10.0	33,550
サービス業 (4.0%)			
日水コン	0.4	0.4	1,107
ブロードメディア	18.0	—	—
オリエンタルランド	—	7.0	24,444
ラウンドワン	—	30.0	34,170
サイバーエージェント	—	10.0	15,895
楽天グループ	148.0	—	—
弁護士ドットコム	5.0	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	—	11.0	36,135
シグマクシス・ホールディングス	45.0	36.0	31,608
ペイカレント	—	4.0	30,796
ミダックホールディングス	—	5.0	9,620
アンビスホールディングス	15.0	—	—
NexTone	—	8.0	18,088
GENDA	5.2	—	—
エフ・コード	—	3.4	7,078
大栄環境	15.0	—	—
AViC	—	19.2	35,136
スバル興業	7.5	7.5	26,625
藤田観光	—	2.0	22,480
合計	株数・金額	2,462	3,333
	銘柄数 (比率)	173銘柄	169銘柄
			7,321,570
			<97.5%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

第14期

決算日 2026年4月16日

（計算期間：2025年10月17日～2026年4月16日）

●ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
運 用 会 社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運 用 方 針	MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資をします。また、日経225指数先物取引等へ実質的に投資をします。
組 入 制 限	・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年 4月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	142,599,123円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,941,104
MASAMITSU日経225ニュートラル マザーファンド(評価額)	140,658,019
(B) 負 債	400,726
未 払 信 託 報 酬	400,726
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	142,198,397
元 本	104,410,587
次 期 繰 越 損 益 金	37,787,810
(D) 受 益 権 総 口 数	104,410,587口
1 万口当たり基準価額 (C／D)	13,619円

(注1) 当ファンドの期首元本額は116,963,217円、期中追加設定元本額は506,513円、期中一部解約元本額は13,059,143円です。
(注2) 1口当たり純資産額は1.3619円です。
(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2025年10月17日～2026年 4月16日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,855,435円
売 買 損 益	7,282,405
売 買 損 益	△ 426,970
(B) 信 託 報 酬 等	△ 400,726
(C) 当 期 損 益 金 (A＋B)	6,454,709
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	31,008,003
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	325,098
(配 当 等 相 当 額)	290,888
(売 買 損 益 相 当 額)	34,210
(F) 合 計 (C＋D＋E)	37,787,810
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F＋G)	37,787,810
追 加 信 託 差 損 益 金	325,098
(配 当 等 相 当 額)	291,302
(売 買 損 益 相 当 額)	33,796
分 配 準 備 積 立 金	37,462,712
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	893,689円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有 価 証 券 等 損 益 額	5,561,020
収 益 調 整 金	325,098
分 配 準 備 積 立 金	31,008,003
当ファンドの分配対象収益額	37,787,810
当ファンドの期末残存口数	104,410,587口
1 万口当たり収益分配対象額	3,619.15円
1 万口当たり分配金額	—
収 益 分 配 金 金 額	—

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年10月17日～2026年4月16日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	36	0.27	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,344円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(33)	(0.25)	
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(2)	(0.01)	
(b) 売買委託手数料	25	0.19	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(24)	(0.18)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(1)	(0.01)	
(信用)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(c) 有価証券取引税	ー	ー	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(ー)	(ー)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(ー)	(ー)	
(信用)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(d) その他費用	ー	ー	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等
(保管費用)	(ー)	(ー)	
(監査費用)	(ー)	(ー)	
(印刷費用)	(ー)	(ー)	
(信用取引)	(ー)	(ー)	
合計	61	0.46	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細（2026年 4 月16日現在）
親投資信託残高

銘 柄 名	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	111, 679	99, 250	140, 658

MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド

第 7 期運用報告書 [決算日 2026年 4 月16日]

[計算期間 2025年 4 月17日～2026年 4 月16日]

「MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド」は、2026年 4 月16日に第 7 期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	信託期間は2019年 4 月17日から無期限です。
運 用 方 針	わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資をします。また、株式指数先物取引等へ投資をします。
組 入 制 限	株式への投資割合は制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年4月16日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	226,941,637円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,372,825
株 式	172,654,650
未 収 入 金	9,030,422
未 収 配 当 金	1,235,240
差 入 委 託 証 拠 金	35,648,500
(B) 負 債	45,231,011
未 払 金	19,344,511
差入委託証拠金代用有価証券	25,886,500
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	181,710,626
元 本	128,222,513
次 期 繰 越 損 益 金	53,488,113
(D) 受 益 権 総 口 数	128,222,513口
1 万口当たり基準価額 (C／D)	14,172円

- (注1) 当ファンドの期首元本額は173,654,928円、期中追加設定元本額は25,574,601円、期中一部解約元本額は71,007,016円です。
- (注2) 1口当たり純資産額は1.4172円です。
- (注3) 代用有価として担保を供している有価証券は36,302,250円(2026年4月16日現在の時価総額)です。
- (注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。
- (注5) 期末における元本の内訳
- | | |
|--------------------------------------|-------------|
| ファイブスター日経225ニュートラルファンド | 28,971,864円 |
| MASAMITSU日経225ニュートラルファンド (適格機関投資家私募) | 99,250,649円 |

★損益の状況

(2025年4月17日～2026年4月16日)

項 目	当期
(A) 配 当 等 収 益	2,963,046円
受 取 配 当 金	2,962,989
そ の 他 収 益 金	57
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	113,807,749
売 買 益	123,823,637
売 買 損	△ 10,015,888
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△103,287,460
取 引 益	1,647,100
取 引 損	△104,934,560
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	13,483,335
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	56,472,363
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,235,399
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 24,702,984
(H) 合 計 (D＋E＋F＋G)	53,488,113
次 期 繰 越 損 益 金	53,488,113

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等損益は期末の評価替えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 7 期		項目の概要
	(2025年 4 月17日～2026年 4 月16日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	70 (66) (ー) (ー) (4) (ー) (ー)	0. 51 (0. 48) (ー) (ー) (0. 03) (ー) (ー)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	ー (ー) (ー) (ー) (ー) (ー)	ー (ー) (ー) (ー) (ー) (ー)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (信用取引)	ー (ー) (ー) (ー) (ー)	ー (ー) (ー) (ー) (ー)	(c) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等
合計	70	0. 51	

(注 1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注 2) 各比率は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(13,621円)で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細（2026年4月16日現在）

（1）国内株式

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.1%)			
INPEX	—	0.5	1,974
建設業 (3.6%)			
大成建設	—	0.2	3,287
大林組	1.3	—	—
清水建設	1.8	1	2,899
鹿島建設	0.7	—	—
食料品 (—%)			
味の素	1	—	—
パルプ・紙 (0.7%)			
王子ホールディングス	—	1.5	1,275
化学 (1.6%)			
信越化学工業	—	0.3	2,073
UBE	1	—	—
花王	0.4	0.1	610
医薬品 (—%)			
中外製薬	0.4	—	—
石油・石炭製品 (—%)			
ENEOSホールディングス	3	—	—
ガラス・土石製品 (—%)			
太平洋セメント	0.7	—	—
鉄鋼 (—%)			
日本製鉄	0.8	—	—
非鉄金属 (6.5%)			
住友金属鉱山	0.4	0.1	1,102
古河電気工業	—	0.1	4,572
住友電気工業	—	0.2	2,028
フジクラ	0.4	0.6	3,570
機械 (3.9%)			
日本製鋼所	0.6	—	—
小松製作所	0.5	—	—
三菱重工業	2	1	4,571
IHI	0.3	0.7	2,247
電気機器 (32.8%)			
キオクシアホールディングス	—	0.1	3,387
イビデン	—	0.2	1,914
ミネベアミツミ	—	0.3	903
日立製作所	0.8	0.4	2,088
三菱電機	1	0.5	2,987
安川電機	—	0.5	2,644
日本電気	1	0.4	1,731

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
富士通	0.9	—	—
パナソニック ホールディングス	0.8	—	—
ソニーグループ	1.2	0.7	2,384
TDK	3.4	—	—
アドバンテスト	—	0.5	14,312
ファナック	—	0.5	3,166
村田製作所	1	0.6	2,875
SCREENホールディングス	—	0.4	4,512
東京エレクトロン	0.4	0.3	13,746
輸送用機器 (3.6%)			
川崎重工業	0.6	0.5	1,593
トヨタ自動車	2	0.8	2,713
本田技研工業	1.5	—	—
スズキ	1.6	1	1,921
精密機器 (1.7%)			
HOYA	—	0.1	3,000
その他製品 (3.1%)			
パンダインナムコホールディングス	0.5	0.5	1,959
任天堂	0.3	0.4	3,329
電気・ガス業 (—%)			
東京瓦斯	0.5	—	—
陸運業 (1.1%)			
京成電鉄	2.7	1.6	1,932
西日本旅客鉄道	0.9	—	—
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.9	—	—
情報・通信業 (11.7%)			
野村総合研究所	0.5	—	—
トレンドマイクロ	0.2	—	—
NTT	17	11	1,683
KDDI	0.8	—	—
NTTデータグループ	1.6	—	—
コナミグループ	0.2	0.1	2,119
ソフトバンクグループ	0.7	3.5	16,352
卸売業 (9.4%)			
伊藤忠商事	0.3	1.5	3,017
丸紅	1.1	0.7	4,228
三井物産	2	0.6	3,580
住友商事	0.8	0.4	2,437
三菱商事	1.5	0.6	3,051

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
小売業(10.3%)			
セブン&アイ・ホールディングス	—	1	2,033
良品計画	0.8	—	—
イオン	—	0.4	705
ニトリホールディングス	0.1	—	—
ファーストリテイリング	0.4	0.2	14,968
銀行業(1.2%)			
しずおかフィナンシャルグループ	3.4	—	—
横浜フィナンシャルグループ	3	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.4	—	—
りそなホールディングス	2.2	—	—
みずほフィナンシャルグループ	0.7	0.3	2,061
保険業(2.7%)			
SOMPOホールディングス	0.6	0.3	1,792
第一ライフグループ	2.5	—	—
東京海上ホールディングス	0.5	0.4	2,788

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
不動産業(4.0%)			
三井不動産	1	1	1,759
三菱地所	1	0.5	2,339
住友不動産	0.6	0.6	2,847
サービス業(0.9%)			
エムスリー	1.5	1	1,579
楽天グループ	0.4	—	—
リクルートホールディングス	0.3	—	—
合計	株数・金額	85	40
	銘柄数(比率)	64銘柄	50銘柄 <95.0%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	日経225mini先物	百万円	百万円
		—	47
	日経225先物	—	119

日本好配当株ニュートラルファンド2020－01（適格機関投資家私募）

第12期

決算日 2026年2月27日

（計算期間：2025年8月30日～2026年2月27日）

●ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
運 用 会 社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運 用 方 針	日本好配当株ニュートラルマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じてわが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
主 要 投 資 対 象	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資をするとともに、株式指数先物取引等へ投資をします。
組 入 制 限	・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月27日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	152,252,513円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,776,675
日本好配当株ニュートラル マザーファンド（評価額）	145,475,838
(B) 負 債	5,321,186
未 払 収 益 分 配 金	2,386,226
未 払 信 託 報 酬	2,522,460
そ の 他 未 払 費 用	412,500
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	146,931,327
元 本	119,311,337
次 期 繰 越 損 益 金	27,619,990
(D) 受 益 権 総 口 数	119,311,337口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C／D)	12.315円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,061,642,207円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は942,330,870円です。
(注2) 1口当たり純資産額は1.2315円です。
(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2025年8月30日～2026年2月27日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	11,890,198円
売 買 益	32,845,003
売 買 損	△ 20,954,805
(B) 信 託 報 酬 等	△ 2,934,960
(C) 当 期 損 益 金 (A＋B)	8,955,238
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	12,758,609
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,292,369
(配 当 等 相 当 額)	6,610,789
(売 買 損 益 相 当 額)	1,681,580
(F) 合 計 (C＋D＋E)	30,006,216
(G) 収 益 分 配 金	△ 2,386,226
次 期 繰 越 損 益 金 (F＋G)	27,619,990
追 加 信 託 差 損 益 金	8,292,369
(配 当 等 相 当 額)	6,610,789
(売 買 損 益 相 当 額)	1,681,580
分 配 準 備 積 立 金	19,327,621
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	1,892,298円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有 価 証 券 等 損 益 額	7,062,940
収 益 調 整 金	8,292,369
分 配 準 備 積 立 金	12,758,609
当ファンドの分配対象収益額	30,006,216
当ファンドの期末残存口数	119,311,337口
1 万 口 当 たり 収 益 分 配 対 象 額	2,514.95円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額	200
収 益 分 配 金 金 額	2,386,226

(注5) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年8月30日～2026年2月27日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	29	0.25	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,910円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(26)	(0.22)	
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(2)	(0.02)	
(b) 売買委託手数料	9	0.08	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(6)	(0.05)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(3)	(0.03)	
(信用)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(c) 有価証券取引税	ー	ー	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(ー)	(ー)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(ー)	(ー)	
(信用)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(d) その他費用	6	0.05	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(ー)	(ー)	
(監査費用)	(6)	(0.05)	
(印刷費用)	(ー)	(ー)	
(信用取引)	(ー)	(ー)	
(その他)	(ー)	(ー)	
合計	44	0.38	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細（2026年 2 月 27 日現在）
親投資信託残高

銘 柄 名	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本好配当株ニュートラルマザーファンド	千口	千口	千円
	846, 090	93, 205	145, 475

日本好配当株ニュートラルマザーファンド

第 7 期運用報告書 [決算日 2026年 2 月27日]

[計算期間 2025年 3 月 1 日～2026年 2 月27日]

「日本好配当株ニュートラルマザーファンド」は、2026年 2 月27日に第 7 期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	信託期間は2019年 8 月 8 日から無期限です。
運 用 方 針	わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資をします。また、株式指数先物取引等へ投資をします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月27日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	888,362,804円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	25,358,034
株 式	709,158,020
未 収 入 金	16,544,900
未 収 配 当 金	4,252,350
差 入 委 託 証 拠 金	133,049,500
(B) 負 債	144,796,500
未 払 金	98,403,250
差入委託証拠金代用有価証券	46,393,250
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	743,566,304
元 本	476,387,951
次 期 繰 越 損 益 金	267,178,353
(D) 受 益 権 総 口 数	476,387,951口
1 万口当たり基準価額 (C／D)	15,608円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,271,531,961円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は795,144,010円です。
(注2) 1口当たり純資産額は1.5608円です。
(注3) 代用有価として担保を供している有価証券は76,822,700円(2026年2月27日現在の時価総額)です。
(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。
(注5) 期末における元本の内訳
日本好配当株ニュートラルファンド2020-01(適格機関投資家私募) 93,205,945円
日本好配当株ニュートラルファンド2022-08(適格機関投資家私募) 383,182,006円

★損益の状況

(2025年3月1日～2026年2月27日)

項 目	当期
(A) 配 当 等 収 益	57,239,121円
受 取 配 当 金	57,233,700
そ の 他 収 益 金	5,421
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	689,938,385
売 買 益	752,453,945
売 買 損	△ 62,515,560
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 544,656,170
取 引 損	△ 544,656,170
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	202,521,336
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	473,313,007
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 408,655,990
(G) 合 計 (D＋E＋F)	267,178,353
次 期 繰 越 損 益 金	267,178,353

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等損益は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 7 期		項目の概要
	(2025年 3 月 1 日～2026年 2 月27日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	40 (34) (ー) (ー) (6) (ー) (ー)	0.27 (0.23) (ー) (ー) (0.04) (ー) (ー)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	ー (ー) (ー) (ー) (ー) (ー) (ー)	ー (ー) (ー) (ー) (ー) (ー) (ー)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (信用取引) (その他)	ー (ー) (ー) (ー) (ー) (ー)	ー (ー) (ー) (ー) (ー) (ー)	(c) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
合計	40	0.27	

(注 1) 期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注 2) 各比率は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（14,497円）で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細（2026年2月27日現在）

（1）国内株式

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.9%)			
日鉄鉱業	—	1.6	6,696
INPEX	8	—	—
石油資源開発	18.7	—	—
建設業 (17.0%)			
ショーボンドホールディングス	2.1	2	2,940
安藤・間	10	2.7	5,780
大成建設	—	0.2	4,068
清水建設	13.4	1.9	6,636
鹿島建設	2.2	0.7	4,999
西松建設	—	0.6	4,122
イチケン	3.2	0.7	4,627
熊谷組	—	2.4	4,848
ピーエス・コンストラクション	—	1.8	6,165
東亜道路工業	5.5	1.7	3,318
世紀東急工業	2.4	1	1,724
ユアテック	1.2	0.5	1,617
中電工	4	1.3	6,682
関電工	7.3	1.6	11,177
きんでん	4.9	1.4	11,883
住友電設	2.5	—	—
新日本空調	6.2	1.6	6,696
クラフティア	2.2	0.6	6,339
三機工業	2.2	1	7,880
明星工業	4.2	1.3	2,640
大気社	2.4	1.4	5,495
日比谷総合設備	3.3	1.1	7,183
インフロニア・ホールディングス	5.5	1.4	3,666
食料品 (2.0%)			
ニッポン	3.5	0.9	2,580
日本ハム	—	0.3	2,144
伊藤ハム米久ホールディングス	—	0.8	5,160
コ・ユーラ ボトラーズジャパンホールディングス	—	1	4,124
繊維製品 (1.1%)			
グンゼ	2	1	4,745
東レ	4.9	—	—
オンワードホールディングス	12.1	4	3,268
ゴールドウイン	1	—	—
パルプ・紙 (0.9%)			
王子ホールディングス	—	3.8	3,741
レンゴー	6.9	1.9	2,964

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
化学 (3.9%)			
クレハ	—	0.5	2,452
信越化学工業	1.6	—	—
エア・ウォーター	3.3	—	—
三井化学	2.2	1.3	3,094
三菱ケミカルグループ	16	—	—
積水化学工業	5.5	0.7	2,134
アイカ工業	—	0.5	1,986
UBE	3	0.8	2,310
カーリット	4	1.1	3,333
ADEKA	2.1	—	—
花王	2.2	0.8	5,339
大日本塗料	5.5	1.4	2,091
コニシ	4	1.2	1,660
ニフコ	2	0.6	3,326
医薬品 (1.1%)			
武田薬品工業	1.7	0.5	2,909
参天製薬	4.7	1.3	2,273
ツムラ	1.4	—	—
第一三共	—	0.8	2,451
石油・石炭製品 (0.2%)			
ENEOSホールディングス	6.7	—	—
コスモエネルギーホールディングス	0.9	0.3	1,445
ゴム製品 (1.1%)			
TOYO TIRE	2.8	0.6	2,896
藤倉コンボジット	4.3	1.1	2,989
住友理工	4.5	—	—
三ツ星ベルト	—	0.5	2,147
ガラス・土石製品 (1.4%)			
東海カーボン	7	1.9	2,115
ノリタケ	0.6	0.2	1,400
品川リフラ	3.5	2.6	6,507
黒崎播磨	2.5	—	—
鉄鋼 (2.3%)			
日本製鉄	4.5	—	—
大和工業	1.9	0.5	6,502
大同特殊鋼	8	2.3	5,483
栗本鐵工所	2	2.6	4,620
非鉄金属 (4.9%)			
三井金属	0.7	—	—
住友金属鉱山	2.7	0.4	5,050

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
DOWAホールディングス	—	0.5	5,775
古河機械金属	4.1	1.2	7,008
UACJ	2.3	3.3	9,124
オーナンバ	6	1.4	2,426
AREホールディングス	4	1.1	5,010
金属製品 (0.3%)			
川田テクノロジーズ	1.4	—	—
長府製作所	4	1.1	2,370
機械 (6.2%)			
ツガミ	—	1.1	4,345
オーエスジー	2	0.5	1,463
DMG森精機	3.2	—	—
ナブテスコ	—	0.5	2,541
三井海洋開発	1.6	—	—
小松製作所	2.8	0.2	1,506
日立建機	1.6	1.1	7,729
クボタ	2.2	1.8	5,716
アイチ コーポレーション	4	1.4	2,052
栗田工業	—	0.5	4,356
タダノ	3	—	—
平和	—	0.8	1,614
ダイコク電機	—	1.1	2,959
アマノ	2.5	0.8	3,279
THK	—	0.9	5,073
マキタ	—	0.2	1,211
電気機器 (4.0%)			
ブラザー工業	1.8	—	—
三菱電機	3.2	—	—
日東工業	2.2	0.7	3,402
EIZO	3.4	1.1	2,533
能美防災	—	0.6	2,697
パナソニック ホールディングス	3.5	—	—
santec Holdings	—	0.2	3,962
ヒロセ電機	0.9	0.2	4,667
遠藤照明	—	1.4	4,177
芝浦電子	2.5	—	—
フクダ電子	0.8	0.2	2,014
ローム	—	1.6	4,601
村田製作所	1.5	—	—
輸送用機器 (2.8%)			
トヨタ紡織	—	1	3,201
川崎重工業	0.2	—	—
トヨタ自動車	—	1.4	5,355

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
マツダ	—	1.9	2,638
スズキ	3	0.6	1,422
SUBARU	2.3	—	—
日本精機	7	2.6	7,425
その他製品 (1.1%)			
トランザクション	6	3.7	5,024
光村印刷	0.3	0.2	376
ローランド	1.3	0.6	2,415
電気・ガス業 (1.5%)			
関西電力	13.6	3	8,469
静岡ガス	5	1.4	2,132
陸運業 (3.5%)			
SBSホールディングス	3	1	4,270
小田急電鉄	—	1.9	3,405
京王電鉄	—	0.5	2,098
東京地下鉄	8	—	—
鴻池運輸	3	0.9	3,150
京阪ホールディングス	1.2	0.6	2,079
センコーグループホールディングス	2.5	2.2	4,331
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	1.5	5,775
海運業 (1.5%)			
日本郵船	1.6	—	—
商船三井	1.6	0.4	2,319
川崎汽船	3	2	5,026
NSユナイテッド海運	—	0.4	3,060
空運業 (0.6%)			
日本航空	4.7	1.4	4,519
情報・通信業 (5.6%)			
コーエーテクモホールディングス	—	1.8	3,247
コロブラ	—	5.9	2,619
セック	1.2	0.4	1,620
コムチュア	2.5	0.6	899
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	2.2	1	1,053
インテージホールディングス	—	0.5	850
都築電気	5	1.4	5,845
テレビ朝日ホールディングス	5.6	1.2	4,050
スカパーJSATホールディングス	13	3.3	9,474
NTT	50	35.4	5,426
KDDI	1.2	0.7	1,869
ソフトバンク	30	11.8	2,522
SCSK	3.3	—	—
卸売業 (13.2%)			
高千穂交易	2.2	1.1	2,381

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン デバイス	—	0.8	2,940
双日	3.2	1	7,080
あい ホールディングス	3.6	1	2,923
ラクト・ジャパン	1.5	0.4	1,528
富士ユナイトホールディングス	—	1.3	1,709
富士興産	5.5	—	—
IDOM	6	—	—
伊藤忠商事	2.6	2.6	5,902
丸紅	28.4	2.9	17,423
長瀬産業	3.3	1.4	6,935
兼松	3.2	1.8	4,427
三井物産	10.6	1.8	10,569
住友商事	4	1.9	12,659
三菱商事	5	1.8	9,522
三谷商事	1	0.4	1,140
加賀電子	1.8	0.6	2,616
PALTAC	—	0.8	4,046
泉州電業	0.3	—	—
小売業(3.6%)			
エービーシー・マート	2.4	—	—
ハードオフコーポレーション	6	1.5	3,150
エディオン	12.8	4	8,980
セリア	0.5	0.4	1,736
ツルハホールディングス	0.6	0.6	1,575
サンマルクホールディングス	1.8	0.4	1,250
チヨダ	3.3	0.7	777
ライフコーポレーション	—	1.8	4,894
青山商事	3	0.8	2,110
しまむら	0.2	0.3	1,078
銀行業(5.0%)			
いよぎんホールディングス	4.7	—	—
しずおかフィナンシャルグループ	4	—	—
めぶきフィナンシャルグループ	14	5	6,715
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2	0.6	7,020
横浜フィナンシャルグループ	1.8	—	—
西日本フィナンシャルホールディングス	5	1.1	4,899
群馬銀行	7	2.1	4,750
七十七銀行	1.6	0.6	5,902
八十二長野銀行	6.5	—	—
ほくほくフィナンシャルグループ	3.9	—	—
セブン銀行	20	19.4	5,837
みずほフィナンシャルグループ	2	—	—
北洋銀行	22	—	—

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
証券・商品先物取引業(0.6%)			
FPG	4	—	—
野村ホールディングス	8.3	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	1.9	1,577
松井証券	8	2.6	2,485
保険業(0.9%)			
FPパートナー	—	1.2	2,929
SOMPOホールディングス	—	0.6	3,747
T&Dホールディングス	2.9	—	—
その他金融業(2.5%)			
ジェイリース	8	2.2	3,168
芙蓉総合リース	1.2	—	—
みずほリース	15.9	3.7	5,657
東京センチュリー	3	—	—
リコーリース	1.3	0.5	3,205
オリエントコーポレーション	—	3.3	3,795
フィンテック グローバル	60	—	—
NECキャピタルソリューション	1.4	0.5	2,192
不動産業(6.4%)			
タスキホールディングス	26.5	7	6,538
大東建託	—	0.7	2,520
ADワークスグループ	32	—	—
THEグローバル社	11.5	2.9	2,830
東急不動産ホールディングス	10	—	—
飯田グループホールディングス	4	1	2,781
ムゲンエステート	3.5	0.9	2,323
ビーロッド	10	2.4	3,955
グローバル・リンク・マネジメント	—	0.8	1,936
霞ヶ関キャピタル	—	0.2	1,562
京阪神ビルディング	9.6	3.5	7,605
コスモスイニシア	—	1.1	1,411
スターツコーポレーション	—	0.2	1,068
エスコン	6.5	2.2	2,523
トーセイ	4.2	2.5	4,125
サンフロンティア不動産	3.5	1.4	3,969
サービス業(3.8%)			
ジェイエイシーリクルートメント	—	1.6	1,432
E・Jホールディングス	2.4	0.5	968
アルトナー	2.4	0.6	1,227
ALSOK	12	—	—
タカミヤ	—	2.4	1,044
日本ココン	6.3	1.7	4,124
日本空調サービス	4	1.6	2,716

銘 柄		前期末	当期末	
		株 数	株 数	評価額
		千株	千株	千円
リソー教育グループ		—	5.4	1,090
シグマクシス・ホールディングス		—	1.6	1,174
日本郵政		6.5	2	4,072
MS－Japan		4	0.2	216
TREホールディングス		3	1.1	1,976
乃村工藝社		9.9	3	4,398
ステップ		—	0.9	2,308
合計	株数・金額	992	314	709,158
	銘柄数(比率)	178銘柄	182銘柄	<95.4%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	TOPIXmini先物	百万円	百万円
		—	98
	TOPIX先物	—	593

●ファンド概要

フ ァ ン ド 名	iシェアーズ・フローティングレート・ボンドETF (英文名:iShares Floating Rate Bond ETF)
投資方針・特色	ブルームバーグ・バークレイズ米国変動利付債5年未満指数※に連動する投資成果を目指します。 ※投資適格、変動金利の社債および政府関連部門の債券のパフォーマンスを測定する米国変動金利債 (FRN) 指数の一部です。
上場証券取引所	シカゴオプション取引所
管 理 報 酬	年率0.15%

★組入上位10銘柄

(2025年10月31日現在)

	銘柄名	比率
		%
1	国際復興開発銀行 08/19/27	1.19
2	欧州復興開発銀行 02/20/28	1.09
3	国際復興開発銀行 01/12/27	1.03
4	欧州復興開発銀行 04/14/26	1.01
5	国際金融公社 08/28/28	0.93
6	欧州復興開発銀行 02/16/29	0.92
7	国際復興開発銀行 09/23/26	0.90
8	国際復興開発銀行 01/24/29	0.85
9	国際復興開発銀行 11/22/28	0.83
10	国際復興開発銀行 06/15/27	0.81
組入銘柄数		475銘柄

(注1) 組入銘柄からはマネー・マーケット・ファンドの銘柄を除いています。

(注2) 比率は当投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

★1万口当たりの費用明細

(2024年11月1日～2025年10月31日)

項 目	比 率
エクスペンスレシオ	0.15%

(注) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、ファンドの年率換算された費用比率および当期間中の日数を乗じ、当年度の日数で除することによって算出されています。

●ファンド概要

フ ン ド 名	iシェアーズ 世界国債（除く米国）ETF （英文名：iShares International Treasury Bond ETF）
投資方針・特色	FTSE World Government Bond Index－Developed Markets Capped Select Indexに連動する投資成績を目標とします。
上場証券取引所	ナスダック証券取引所（米国）
管 理 報 酬	年率0.35%

★組入上位10銘柄

2025年10月31日現在)

	銘柄名	比率
		%
1	デンマーク国債 4 ½ 11/15/39 31Y	0.60
2	ポルトガル国債 2 ⅝ 10/17/28	0.51
3	デンマーク国債 2 ¼ 11/15/33 TWIN	0.48
4	ポルトガル国債 4.1 04/15/37	0.45
5	イスラエル国債(固定) 3 ¾ 09/30/27	0.44
6	アイルランド国債 2.4 05/15/30	0.43
7	イスラエル国債(固定) 2 ¾ 09/28/28	0.41
8	フランス国債 0 ¾ 11/25/28	0.39
9	ニュージーランド国債 3 04/20/29	0.39
10	イスラエル国債(固定) 4 03/30/35	0.39
組入銘柄数		873銘柄

(注1) 組入銘柄からはマネー・マーケット・ファンドの銘柄を除いています。

(注2) 比率は当投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

★1万口当たりの費用明細

(2024年11月1日～2025年10月31日)

項 目	比 率
エクスペンスレシオ	0.35%

(注) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、ファンドの年率換算された費用比率および当期間中の日数を乗じ、当年度の日数で除すことによって算出されています。

●ファンド概要

フ ァ ン ド 名	iシェアーズMSCIワールドUCITS ETF (英文名：iShares MSCI World UCITS ETF)
投資方針・特色	MSCIワールドインデックス※に連動する投資成果を目指します。 ※MSCI ワールドインデックスはMSCIの一定の価格基準、流動性基準、及び浮動性基準を満たす世界先進国の企業のエクスポージャーを提供するよう構築されています。
上場証券取引所	ロンドン証券取引所
管 理 報 酬	年率0.50%

★組入上位10銘柄

(2026年2月27日現在)

	銘柄名	比率
		%
1	エヌビディア	5.05
2	アップル	4.55
3	マイクロソフト	3.25
4	アマゾン・ドット・コム	2.37
5	アルファベット CLASS A	2.13
6	アルファベット CLASS B	1.78
7	ブロードコム	1.69
8	メタ・プラットフォームズ	1.66
9	テスラ	1.33
10	イーライリリー	0.99
組入銘柄数		1,307銘柄

(注1) 組入銘柄から先物・FXの銘柄を除いています。
(注2) 比率は当投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

★1万口当たりの費用明細

(2025年3月1日～2026年2月27日)

項 目	比 率
エクスペンスレシオ	0.50%

(注) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、ファンドの年率換算された費用比率および当期間中の日数を乗じ、当年度の日数で除すことによって算出されています。